

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	477,517,600	流動負債	175,842,834
現金及び預金	267,970,107	未払金	91,494,355
売掛金	148,565,359	未払法人税等	232,500
有価証券	10,000,000	未払事業税等	0
貯蔵品	590,940	未払消費税等	15,722,100
立替金	3,485,272	前受金	555,500
仮払金	1,656,300	預り金	9,583,439
前払費用	37,156,436	賞与引当金	58,254,940
未収入金	8,069,368		
預け金	900,000		
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	△ 876,182		
固定資産	70,235,465	固定負債	146,265,850
有形固定資産	30,992,257	退職給付引当金	145,103,351
建物	6,610,035	役員退職慰労引当金	1,162,499
建物附属設備	386,220		
機械及び装置	21,740,332	負債合計	322,108,684
車両及び運搬具	1	純資産の部	
工具器具及び備品	2,255,669	株主資本	225,644,381
無形固定資産	4,093,138	資本金	22,000,000
ソフトウェア	2,779,167	利益剰余金	203,644,381
電話加入権	1,313,971	利益準備金	1,700,000
投資その他	35,150,070	別途積立金	56,000,000
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	145,944,381
保険積立金	1,207,092	純資産合計	225,644,381
差入保証金	80,000		
長期繰延税金資産	33,862,978	負債及び純資産合計	547,753,065
資産合計	547,753,065		

個別注記表

2022年3月31日

1.重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税などの会計処理は、税抜方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書の注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

440株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

3.その他の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

70,414,094円

(2)当期純損益金額

13,702,630円

(3)1株当たりの当期純利益

31,142円34銭